



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 株式会社 シーティーエス 上場取引所 東
コード番号 4345 URL <https://www.cts-h.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役 社長執行役員 （氏名） 横島 泰蔵
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 経営管理本部長 （氏名） 北原 巻雄 TEL 0268-26-3700
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	6,184	6.5	1,522	7.1	1,713	21.6	1,226	29.3
2025年3月期中間期	5,808	8.7	1,422	12.5	1,408	12.9	949	13.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,822百万円（115.9％） 2025年3月期中間期 843百万円（△29.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	29.70	—
2025年3月期中間期	22.54	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	19,139	14,178	74.1
2025年3月期	17,080	12,872	75.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 14,178百万円 2025年3月期 12,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2026年3月期	—	14.00			
2026年3月期（予想）			—	15.00	29.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2025年10月30日）公表いたしました「2026年3月期 通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,885	9.0	3,353	9.0	3,643	15.2	2,527	15.4	61.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2025年10月30日）公表いたしました「2026年3月期 通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	42,000,000株	2025年3月期	42,000,000株
2026年3月期中間期	686,876株	2025年3月期	686,845株
2026年3月期中間期	41,313,134株	2025年3月期中間期	42,095,155株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）の当社グループの主要顧客である建設業界を取り巻く環境に関しては、全体的に資材価格の高騰、人手不足等の影響を受けつつも、概ね堅調に推移しました。公共投資については、国土強靱化計画に基づく防災対策等の底堅い需要があるとともに、民間投資についても地域差はあるものの、全体としては底堅く推移しました。一方で、資材価格の高騰、人手不足に加え、働き方改革や職場環境改善の取り組み等もあり、工事件数は概ね横ばいで推移しました。今後においても、特に人手の確保が困難であることから、予断を許さない状況が続いております。

こうした状況において、当社グループでは新たな付加価値の創出を目指し、2024年3月期から2026年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画を策定しており、現在推進中であります。当社グループでは従来、建設業・建設現場を主要顧客として、主に建設現場を支援する商品・サービスの開発と提供に努め、ハードレンタルを主としたITインフラ環境の構築支援を積極的に展開してまいりました。対してこの中期経営計画期間においては、ハードレンタルを主としたビジネスから脱却し、建設現場の業務支援に特化してデータ・情報関連サービスを統合的に提供していくことで生産性の向上に貢献し、付加価値を創出するビジネスへと事業転換を図り、活動しております。その中核がDDS事業において統合的なサービスとして提案を進めている「サイトアシストパッケージ」です。「サイトアシストパッケージ」では、当社が建設現場向けに提供している各種ICTサービス（「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「多機能ディスプレイ」等）を統合し、建設現場の遠隔支援など効率的に行える情報共有インフラとして普及を推進しております。これにより建設業界における現場の見える化及びデータ・情報の利活用の推進を強力に支援し、建設業界の生産性の向上に貢献してまいります。

<中期経営方針>

『ハードを主体としたITインフラのレンタル企業』から、『データ・情報関連サービスを統合的に提供し（サイトアシストパッケージ）、建設現場の業務を支援する建設ICTの専門企業』へ変身する

■建設市場開拓

□何を

- ① サイトアシストパッケージの普及（建設市場）

□どこへ

- ② 全国の地場ゼネコン 約2,600社 ※年間の最低元請施工現場数で10現場以上を見込める企業が対象

□どのように

- ③ 営業部長による、顧客キーマンへの定期訪問による顧客基盤の構築推進（BtoB）
④ 支店営業による、現場キーマンへの水平展開による効率的な顧客開拓（BtoC）
⑤ マーケティング・インサイドセールス・カスタマーサクセス機能の強化

■新市場開発

□どこへ

- ① 官公庁市場の開拓

□何を

- ② クラウド映像サービス一式（ネットワークカメラ、通信・ネットワーク、クラウド録画）

□どのように

- ③ 簡易型河川監視カメラの入替・増設
④ 河川管理部署から道路・観光等への水平展開

<中期経営目標>

・売上高	128億円（2023年3月期対比 +19%）
・営業利益	33億円（2023年3月期対比 +24%）
・営業利益率	25%超
・ROE	20%超
・リピート率（※）	90%超

※リピート率は、直接的なユーザーである現場代理人を対象に、下記の計算式で算出しております。

リピート率 = 前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数 ÷ 前期取引があった現場代理人数

当中間連結会計期間の業績につきましては、既存顧客及び中期経営方針に掲げたターゲットを中心に、DDS事業の営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が堅調に推移し、売上高は6,184百万円（前年同期比6.5%増）となりました。利益面では、付加価値の高いDDS事業のレンタル・サブスクリプションサービスの売上高が順調に推移するとともに、SMS事業における販売売上も増加したことから、売上総利益は3,106百万円（前年同期比7.3%増）となりました。また、販売費及び一般管理費においては、給与体系の変更を含む処遇改善等により人件費が増加したことに加え、マーケティング活動を含む営業活動費用や各種ITツールの利用に伴うシステム管理費が増加したこと等もあり、1,583百万円（前年同期比7.5%増）となりましたが、売上総利益の増加が大きく、営業利益は1,522百万円（前年同期比7.1%増）となりました。また、営業外収益において、レンタル資産の保全（※1）を目的とした投資有価証券の受取配当金増加の他、戦略的な出資先であるファイルフォース株式会社の黒字化に伴う持分法投資利益の計上により、経常利益は1,713百万円（前年同期比21.6%増）となりました。特別利益においては、政策保有目的株式のMBOによる売却（※2）に伴い生じた投資有価証券売却益を計上したこともあり、親会社株主に帰属する中間純利益においても前年同期を上回る実績となりました。

また、リピート率（※3）につきましては、クラウドストレージサービス等のサブスクリプションサービスの提供拡大及び現場単位取引の法人契約化（BtoB取引化）の増加により、64.4%（前年同期比0.5pt増）となりました。

※1 「レンタル資産の保全」について

当社は、レンタルによる商品・サービスの提供が事業モデルの中核を担っており、それらにかかるハード・機器類のレンタル資産は、大半をリース契約により調達しております。これは現状、多種多量のレンタル資産運用にかかる維持管理コスト等を鑑みると、自前調達に比べて有利となっているためです。他方で税制、リース料率、取り扱い商材等の変化によっては、リースによる調達が利益を損ない、自前調達が大きく有利になる可能性が常に存在しております。こうしたリスクに対し、柔軟な対応が取れるよう手許流動性を確保することで備え、レンタル資産の保全を図っております。

また、こうした対応に関して、近年はインフレ環境への変化により資産価値が目減りするリスクが高まってきたことから、現在は流動性を維持しつつ資産価値を保全することを目的に純投資による投資有価証券の保有を行っております。

なお、当該投資有価証券の保有については、あくまで資産価値の保全を目的としており、積極的な売買による利益の獲得等は一切考えておりません。

※2 MBOによる株式売却

当社は株式会社トプコン（東証プライム：証券コード7732）の株式について、SMS事業の仕入取引に係る協力関係維持を目的に10,000株を保有してまいりましたが、全株式を売却いたしました。

※3 「リピート率」の計算について

リピート率の計算に関して、分子である「前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数」につきましては当期累計実績を参照しているのに対して、分母である「前期取引があった現場代理人数」につきましては、前年通期の実績を参照しておりますので、リピート率は経過とともに高まっていく見込みです。

以上の結果、当中間連結会計期間の実績は、下記表のとおりとなりました。

▼当社グループ

(単位：百万円、%)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比
売上高	5,808	6,184	6.5
営業利益	1,422	1,522	7.1
営業利益率	24.5	24.6	0.1pt
経常利益	1,408	1,713	21.6
親会社株主に帰属する 中間純利益	949	1,226	29.3

▼主要K P I

(単位：%)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比
リピート率	63.9	64.4	0.5pt

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<DDS事業（デジタルデータサービス事業：Digital Data Service）>

当事業につきましては、建設会社の本社及び建設現場に対し、「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「多機能ディスプレイ」等を統合した「サイトアシストパッケージ」を提案してまいりました。「サイトアシストパッケージ」では上記の各種サービスの連携により、個々の現場において必要な情報を「サイトアシストダッシュボード」ツールを通じて一元化し、本社・協力業者等の関係者と共有するなど柔軟な運用が可能となっており、遠隔の現場支援から現場業務の便利ツールとしても使える情報共有インフラとして普及に努めてまいりました。また、国土交通省においてもi-Construction2.0の推進、ICT施工ステージ2の実現に向けた取り組みが進められており、その浸透に伴って「サイトアシストパッケージ」の導入・活用の増加が期待されます。現状では、「サイトアシストパッケージ」は未だ認知度は低く、i-Construction2.0等の認識状況も会社によって異なることから、本格的な展開・浸透には時間を要する見込みです。そこで、各種展示会への積極的な参加に加え、当社全国31拠点における独自のセミナーを開催し、国土交通省が推進するi-Construction2.0の概要解説等とともに、より具体的な「サイトアシストパッケージ」のデモンストレーション等を行ってまいりました。こうした取り組みを経て、「サイトアシストパッケージ」が提供する利便性への理解・関心も徐々に高まり、BtoB取引とともに利用も増加しつつあります。その結果、収益面では主に統合的なサービス提案に基づく既存顧客からの受注が順調に推移し、当事業の売上高は3,606百万円（前年同期比10.4%増）となりました。利益面は、主に「サイトアシストパッケージ」の中核をなす「クラウドストレージサービス」「クラウド映像サービス」をはじめとしたレンタル・サブスクリプションサービスの売上高伸長により売上総利益が増加しました。また、上記のセミナー活動等を含む営業・マーケティング活動費用の増加に加え、処遇改善による人件費の増加等により、販売費及び一般管理費も増加いたしましたが、売上総利益の増加が大きく、セグメント利益（営業利益）は1,099百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

<SMS事業（測量計測システム事業：Surveying Measurement System）>

当事業につきましては、中期経営計画に基づき、SMS事業における既存顧客に加えて、DDS事業における既存顧客及び同事業により取引開始に至った新規顧客をターゲットに、レンタルを中心とした測量計測システム等の提案を行ってまいりました。測量機器等については、メンテナンスなどの維持コスト、利用頻度、環境負荷等を踏まえると、レンタルの利便性が高いことから、レンタルによる利用の普及を進めてまいりました。また、販売にあたっては、活動エリア・商材を限定し、効率的な営業活動に努めてまいりました。その結果、レンタルについては堅調に推移するとともに、販売についても中小企業庁による中小企業省力化投資補助金の影響もあって案件が増加したことから、当事業の売上高は1,901百万円（前年同期比4.1%増）となりました。利益面では、処遇改善等により人件費が増加したことから販売費及び一般管理費も増加いたしましたが、売上総利益の増加が大きく、セグメント利益（営業利益）は314百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

<その他>

その他につきましては、売上高は675百万円（前年同期比5.4%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は108百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

▼セグメント

（単位：百万円、％）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	前年同期比
DDS事業			
売上高	3,266	3,606	10.4
セグメント利益	971	1,099	13.2
セグメント利益率	29.7	30.5	0.8pt
SMS事業			
売上高	1,827	1,901	4.1
セグメント利益	304	314	3.5
セグメント利益率	16.6	16.6	0.0pt
その他			
売上高	714	675	△5.4
セグメント利益	146	108	△26.1
セグメント利益率	20.5	16.0	△4.5pt

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は19,139百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,058百万円増加いたしました。これは主に棚卸資産が222百万円、投資有価証券が1,321百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は4,961百万円となり、前連結会計年度末と比較して752百万円増加いたしました。これは主に買掛金が455百万円、繰延税金負債が278百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は14,178百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,305百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当516百万円を行った一方で、親会社株主に帰属する中間純利益1,226百万円の計上、その他有価証券評価差額金が595百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は74.1％となりました。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,672百万円となり、前連結会計年度末と比較して142百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,516百万円（前年同期は1,372百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額497百万円、棚卸資産の増加222百万円が充当されたことに対して、税金等調整前中間純利益1,742百万円、資金支出を伴わない費用である減価償却費489百万円による資金獲得をしたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は446百万円（前年同期は1,646百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出366百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は927百万円（前年同期は1,296百万円の使用）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出410百万円、配当金の支払額516百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に対する当中間連結会計期間の業績につきましては、「サイトアシストパッケージ」の利用も徐々に伸びつつあり、全体としては概ね堅調に推移しております。工事の動向につきましては、続く資材価格の高騰や人手不足等の影響により、先行きの不透明感が高まっておりますが、足元では例年通り工事の発注が増えてきております。そこで下期につきましては、工事量の増加とともに「クラウド映像サービス」・「通信・ネットワークサービス」・「多機能ディスプレイ」をはじめとした現場向けICTサービスと「サイトアシストパッケージ」に対する需要の拡大が見込まれます。こうした背景から、下期も概ね当初予定通りの業績推移が想定されるとともに、上期においては営業外収益・特別利益等で当初予想を上回る結果となったことから、2025年4月28日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想及び期末配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2025年10月30日）公表の「2026年3月期 通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2026年3月期 通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正は、下記表のとおりとなります。

▼2026年3月期 通期連結業績予想値の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （2025年4月28日発表）	百万円 12,800	百万円 3,300	百万円 3,500	百万円 2,400	円 銭 58.09
今回修正予想（B）	12,885	3,353	3,643	2,527	61.17
増減額（B－A）	85	53	143	127	－
増減率（％）	0.7	1.6	4.1	5.3	－
（参考）前期連結実績 （2025年3月期）	11,821	3,077	3,162	2,190	52.46

▼期末配当予想値の修正

	1株当たり配当金		
基準日	中 間	期 末	合 計
前回発表予想（A） （2025年4月28日発表）	円 銭 －	円 銭 14.00	円 銭 28.00
今回修正予想（B）	－	15.00	29.00
増減額（B－A）	－	1.00	1.00
当 期 実 績	14.00	－	－
前 期 実 績 （2025年3月期）	12.50	12.50	25.00

また、下期以降の営業活動方針を次の通り定め、取り組んでまいり所存です。

＜営業活動方針＞

全国の建設業・建設現場におけるICT活用の普及推進にあたり、今後も中長期的に市場の拡大が見込まれるDDS事業を中核事業と位置づけ、同セグメントの商品・サービス開発及び営業活動に注力してまいります。上期に引き続き、営業活動にあたっては、既存顧客及び中期経営方針に掲げたターゲットを中心に戦略的にアプローチし、BtoB取引拡大に努めてまいります。その中で、新規顧客開拓にあたってはDDS事業における商品・サービスを主とした提案活動を徹底してまいります。そしてDDS事業により取引を開始した顧客に対し、SMS事業等の商品・サービスの提案を展開し、収益の拡大及びリピート率向上に努めてまいります。

以上を踏まえ、セグメント別では、次の通り取り組んでまいり所存です。

＜DDS事業（デジタルデータサービス事業：Digital Data Service）＞

当事業につきましては、「サイトアシストパッケージ」を主とした統合的なサービス提案を継続してまいります。「サイトアシストパッケージ」については、活用ツールの開発・メニューの充実に努めてまいります。また、その中核をなす「クラウドストレージサービス＜ファイルフォース＞」に関しても新機能の実装による利便性強化が進んでいることから、その価値の訴求も図ってまいります。こうした活動により、「サイトアシストパッケージ」の展開による収益の拡大及び建設現場の業務支援を通じた建設業の生産性向上への貢献を目指してまいります。

＜SMS事業（測量計測システム事業：Surveying Measurement System）＞

当事業につきましては、中期経営計画に基づき、引き続き既存顧客及びDDS商品・サービスによる新規獲得顧客をターゲットにレンタルによる測量計測システム等の提案を行うこと、測量機器販売エリアの縮小・ICT施工関連のレンタル商材を絞り込むことにより、当社だから提供できる価値を重視した営業活動に努めてまいります。他方で、補助金などの影響も含め購入需要も根強いことから、お客様の要望に応じて適切な提案を行ってまいります。こうした活動を通じ、収益の拡大と収益性の改善に努めるとともに、土木建設現場におけるお客様の利便性を追求してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,529	4,672
受取手形及び売掛金	1,667	1,782
電子記録債権	152	153
棚卸資産	517	739
その他	137	436
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	7,002	7,778
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	1,786	1,715
その他（純額）	1,847	1,838
有形固定資産合計	3,633	3,554
無形固定資産	161	203
投資その他の資産		
投資有価証券	6,206	7,527
その他	85	83
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,283	7,602
固定資産合計	10,078	11,360
資産合計	17,080	19,139
負債の部		
流動負債		
買掛金	642	1,098
電子記録債務	123	139
未払法人税等	546	522
その他	1,080	1,130
流動負債合計	2,393	2,891
固定負債		
リース債務	1,095	1,074
繰延税金負債	602	880
その他	116	114
固定負債合計	1,814	2,069
負債合計	4,208	4,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金	9,220	9,930
自己株式	△608	△608
株主資本合計	11,611	12,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,260	1,855
その他の包括利益累計額合計	1,260	1,855
純資産合計	12,872	14,178
負債純資産合計	17,080	19,139

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	5,808	6,184
売上原価	2,912	3,077
売上総利益	2,895	3,106
販売費及び一般管理費	1,473	1,583
営業利益	1,422	1,522
営業外収益		
受取配当金	55	115
持分法による投資利益	—	94
その他	3	4
営業外収益合計	58	213
営業外費用		
支払利息	20	23
持分法による投資損失	51	—
その他	—	0
営業外費用合計	72	23
経常利益	1,408	1,713
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28
特別利益合計	—	28
税金等調整前中間純利益	1,408	1,742
法人税、住民税及び事業税	454	506
法人税等調整額	5	9
法人税等合計	459	515
中間純利益	949	1,226
親会社株主に帰属する中間純利益	949	1,226

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	949	1,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	595
その他の包括利益合計	△105	595
中間包括利益	843	1,822
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	843	1,822
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,408	1,742
減価償却費	497	489
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	3
受取利息及び受取配当金	△55	△115
支払利息	20	23
持分法による投資損益(△は益)	51	△94
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△28
売上債権の増減額(△は増加)	△84	△116
棚卸資産の増減額(△は増加)	137	△222
仕入債務の増減額(△は減少)	△73	471
その他	△125	△228
小計	1,776	1,921
利息及び配当金の受取額	55	115
利息の支払額	△20	△23
法人税等の支払額	△438	△497
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,372	1,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46	△50
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△19	△67
投資有価証券の取得による支出	△1,578	△366
投資有価証券の売却による収入	—	32
関係会社株式の取得による支出	△2	—
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,646	△446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△338	△0
リース債務の返済による支出	△429	△410
配当金の支払額	△529	△516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,296	△927
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,571	142
現金及び現金同等物の期首残高	6,952	4,529
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,381	4,672

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DDS 事業	SMS 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	1,543	1,249	2,792	246	3,039	—	3,039
その他の収益 (注) 3	1,722	577	2,300	468	2,768	—	2,768
外部顧客への売上高	3,266	1,827	5,093	714	5,808	—	5,808
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,266	1,827	5,093	714	5,808	—	5,808
セグメント利益	971	304	1,275	146	1,422	—	1,422

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DDS 事業	SMS 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	1,566	1,296	2,863	198	3,061	—	3,061
その他の収益 (注) 3	2,040	605	2,645	477	3,122	—	3,122
外部顧客への売上高	3,606	1,901	5,508	675	6,184	—	6,184
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,606	1,901	5,508	675	6,184	—	6,184
セグメント利益	1,099	314	1,414	108	1,522	—	1,522

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設現場向けユニットハウス等のレンタル及び販売、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。